



2024年8月9日

各 位

会 社 名 株式会社Z O Z O
代表者名 代表取締役社長兼CEO 澤田 宏太郎
(コード：3092、東京証券取引所プライム市場)
問合せ先 取締役副社長兼CFO 柳澤 孝旨
(TEL. 043-213-5171)

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2024年7月31日に2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2024年7月31日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年8月9日

上場会社名 株式会社ZOZO 上場取引所 東
コード番号 3092 URL https://corp.zozo.com
代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO(氏名) 澤田 宏太郎
問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長兼CFO(氏名) 柳澤 孝旨 (TEL) 043(213)5171
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第1四半期	50,387	9.8	15,895	0.2	15,892	△0.3	11,109	△0.8
2024年3月期第1四半期	45,871	7.7	15,862	10.8	15,943	11.5	11,204	12.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 11,278百万円(△1.0%) 2024年3月期第1四半期 11,391百万円(13.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 37.41	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	37.36	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	百万円 152,030	百万円 79,736	％ 52.4
2024年3月期	161,862	84,744	52.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 79,735百万円 2024年3月期 84,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 49.00	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 104.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	53.00	—	54.00	107.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	214,400	8.8	64,200	6.9	64,200	7.4	45,200	1.9	152.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	300,474,181株	2024年3月期	300,474,181株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,523,251株	2024年3月期	3,523,250株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	296,950,930株	2024年3月期1Q	299,856,781株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2024年7月31日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたしました。説明会で配布いたしました決算説明資料と説明会の模様 (音声) につきましては当社ウェブサイトにて掲載しております。
- ・四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準 (ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。) に準拠して作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績

[表1] 前年同期比

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	前年同期比
商品取扱高	131,920 (107.0%)	141,885 (107.0%)	7.6%
商品取扱高 (その他商品取扱高除く)	123,327 (100.0%)	132,631 (100.0%)	7.5%
売上高	45,871 (37.2%)	50,387 (38.0%)	9.8%
売上総利益	43,044 (34.9%)	46,956 (35.4%)	9.1%
営業利益	15,862 (12.9%)	15,895 (12.0%)	0.2%
経常利益	15,943 (12.9%)	15,892 (12.0%)	△0.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,204 (9.1%)	11,109 (8.4%)	△0.8%

()内は商品取扱高(その他商品取扱高除く)に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」、及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、物価上昇が続く中でも賃上げやインバウンド消費(特にオフライン)等が国内需要の支えとなり、ファッション関連の消費意欲は底堅く推移しました。一方で、円安の進行、ウクライナ情勢や中東情勢の長期化、資源・エネルギー価格の高騰など、経済の先行きは不透明な状況が続いています。

この状況下で当社グループは、ZOZOTOWNにおいてはユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレート(ユニークユーザーの購買率)向上を目指し、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに一層注力してまいりました。具体的には、セールイベント「ZOZOWEEK」の実施(2024年5月15日～26日の12日間)ならびに夏の本セール(2024年6月21日～)開始期間にはTVCMを放送し集客を強化する等、ZOZOTOWNにおける販売力の最大化に取り組みました。加えて、引き続き多様化するユーザーニーズに対応できるよう幅広いジャンルの新規ブランドの出店も進めてまいりました。カテゴリー強化の取り組みとしては、コスメカテゴリー強化を図る「ZOZOCOSME」に注力しております。ZOZOCOSMEは2024年6月末時点において国内外の750以上のコスメブランドを取り扱っておりますが、商品取扱高拡大のため、更に積極的な新規ブランドの誘致及びラインナップの拡大を進めてまいります。また、当社ならではの付加価値提供としては、当社独自のAIを活用した超パーソナルスタイリングサービス「niaulab(似合うラボ)」を開始する等、購買の上流にアプローチする「似合う」を軸としたソリューションの提供を目指しています。

LINEヤフーコマース(「Yahoo!ショッピング」と「Yahoo!オークション」の合算値)については、前連結会計年度までに獲得した顧客の定着に加え、モールを運営するLINEヤフー(株)による集客及び「本気のZOZO祭」(2024年5月19日)等の販促施策投下により、順調に売上を伸ばさせております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における商品取扱高は141,885百万円(前年同期比7.6%増)、その他商品取扱高を除いた商品取扱高は132,631百万円(同7.5%増)となりました。売上高は50,387百万円(同9.8%増)、売上総利益は46,956百万円(同9.1%増)となりました。売上総利益の商品取扱高(その他商品取扱高除く)に対する割合(粗利率)は35.4%となり、前年同期と比較して0.5ポイント上昇いたしました。

売上高については、広告事業の成長及び送料収入の増加(2024年4月1日よりお客様からいただく送料を一律税込330円に改定)に伴うその他売上高の増加が主な要因となり、前年同期比で商品取扱高(その他商品取扱高除く)の成長率を上回る伸び率となりました。

粗利率上昇の主な要因は、売上高について記載の通り、広告事業の成長及び送料収入の増加に伴うその他売上高の増加となります。

販売費及び一般管理費は31,060百万円(前年同期比14.3%増)、商品取扱高(その他商品取扱高除く)に対する割合は23.4%と前年同期と比較して1.4ポイント上昇しております。前年同期比で販管費率が上昇している主な理由は以下のとおりです。なお、以下の対商品取扱高比は、各販管費項目を商品取扱高(その他商品取扱高除く)で除

した結果となります。

・上昇（悪化）要因

- ① 平均出荷単価が前期実績を上回った一方で、2024年4月1日発送分よりヤマト運輸㈱による配送料値上げを受け入れたことにより、荷造運賃（対商品取扱高）が0.5ポイント上昇。
- ② 物流拠点「ZOZOBASEつくば3」関連のマテハン機器等の償却開始により、減価償却費（対商品取扱高）が0.4ポイント上昇。
- ③ 物流拠点「ZOZOBASEつくば3」及び「DPLつくば中央」の賃借開始に伴い、賃借料（対商品取扱高）が0.3ポイント上昇。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は15,895百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益率は対商品取扱高（その他商品取扱高除く）比12.0%と前年同期と比較して0.9ポイント低下しております。また、経常利益は15,892百万円（同0.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,109百万円（同0.8%減）となりました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表2] 事業別前年同期比

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業	108,275	82.1	33,881	115,037	81.1	36,239	6.2	7.0
（買取・製造販売）	1,212	0.9	1,162	1,221	0.9	1,180	0.7	1.5
（受託販売）	103,228	78.3	28,962	109,542	77.2	30,922	6.1	6.8
（USED販売）	3,834	2.9	3,755	4,273	3.0	4,137	11.5	10.2
LINEヤフーコマース	11,607	8.8	3,449	14,429	10.2	4,431	24.3	28.5
BtoB事業	3,443	2.6	549	3,164	2.2	518	△8.1	△5.7
広告事業	—	—	2,179	—	—	2,658	—	22.0
その他除く 小計	123,327	93.5	40,059	132,631	93.5	43,848	7.5	9.5
その他	8,593	6.5	5,812	9,254	6.5	6,539	7.7	12.5
合計	131,920	100.0	45,871	141,885	100.0	50,387	7.6	9.8

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「買取・製造販売」「受託販売」「USED販売」の3つの事業形態で構成されております。「買取・製造販売」は当社グループが仕入れを行い、在庫リスクを負担し販売を行う事業形態になります。各ブランドからファッション商材を仕入れる形態と、MS（マルチサイズ）等、当社グループが商材を発注する形態がこちらに該当します。「受託販売」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「USED販売」は主に個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。新品商品購入促進のための付加価値サービスと位置付けております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

(ショップ数等)

[表3] ショップ数、ブランド数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN出店ショップ数(注)1	1,564	1,581	1,605	1,595	1,605	—	—	—
内) 買取・製造販売(注)2	28	29	28	29	29	—	—	—
受託販売	1,536	1,552	1,577	1,566	1,576	—	—	—
ブランド数(注)1、2	8,981	8,940	9,109	9,021	9,194	—	—	—

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 プライベートブランド「ZOZO」及び「マルチサイズ」は含んでおりません。

当第1四半期連結会計期間に新規出店したショップ数は30ショップ(純増10ショップ)となりました。主な新規出店ショップは、著名女性芸能人がプロデュースするアパレルブランド「Her lip to」、アメリカンラグジュアリーブランド「TORY BURCH」、韓国の人気コスメブランド「rom&nd」等を取り扱うコスメセレクトショップ「COSME ReMAKE」です。

(年間購入者数)

[表4] 年間購入者数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入者数(注)2	11,470,592	11,552,764	11,690,958	11,681,218	11,790,269	—	—	—
(前年同期比)	850,658	692,888	479,575	269,506	319,677	—	—	—
(前四半期比)	58,880	82,172	138,194	△9,740	109,051	—	—	—
アクティブ会員数(注)3	10,352,251	10,515,910	10,739,246	10,789,997	10,919,685	—	—	—
(前年同期比)	1,083,171	970,823	803,477	597,664	567,434	—	—	—
(前四半期比)	159,918	163,659	223,336	50,751	129,688	—	—	—
ゲスト購入者数	1,118,341	1,036,854	951,712	891,221	870,584	—	—	—
(前年同期比)	△232,513	△277,935	△323,902	△328,158	△247,757	—	—	—
(前四半期比)	△101,038	△81,487	△85,142	△60,491	△20,637	—	—	—

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 年間購入者数は過去1年以内に1回以上購入したアクティブ会員数とゲスト購入者数の合計です。

3 アクティブ会員数は過去1年以内に1回以上購入した会員数になります。

4 「LINEヤフーコマース」は含んでおりません。

当第1四半期連結会計期間において、アクティブ会員数が前年同期比及び前四半期比でそれぞれ増加したことにより、年間購入者数は増加いたしました。アクティブ会員数の増加は、前連結会計年度に新規獲得した会員の定着に加え、2024年5月のZOZOWEEK開催期間ならびに同年6月開始の夏の本セール期間においてTVCM放送ならびにWEB上の広告等により集客を強化したことが主な要因です。前第4四半期連結会計期間はネガティブな気候影響を受け、新規会員の獲得が低調でしたが、4月中旬以降の気温の回復と共に新規会員の獲得状況もゆるやかに復調いたしました。ゲスト購入者数は、会員向けサービスの充実により、引き続き前年同期比及び前四半期比で減少傾向にありますが、減少幅は限定的になりつつあります。

(年間購入金額及び年間購入点数)

[表5] 年間購入金額、年間購入点数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入金額(全体) (注)1、2、3、4	42,341	42,403	42,502	42,817	42,947	—	—	—
(前年同期比)	△0.5%	0.0%	0.4%	1.4%	1.4%	—	—	—
(前四半期比)	0.3%	0.1%	0.2%	0.7%	0.3%	—	—	—
年間購入点数(全体) (注)1、2、3	10.8	10.8	10.8	10.9	10.9	—	—	—
(前年同期比)	△6.6%	△5.3%	△2.6%	△0.2%	1.2%	—	—	—
(前四半期比)	△0.8%	△0.4%	0.4%	0.6%	0.6%	—	—	—

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 アクティブ会員1人当たりの指標となっております。

3 「LINEヤフーコマース」は含んでおりません。

4 円単位となっております。

当第1四半期連結会計期間において、全体の年間購入金額及び年間購入点数は前年同期比及び前四半期比で増加いたしました。直近数四半期の新規会員獲得が低調であったこと等が影響し、全体に占める新規会員の割合が低下したこと(会員歴が浅い程年間購入金額及び年間購入点数が低い)が主な要因です。

(平均商品単価等)

[表6] 平均商品単価、平均出荷単価、出荷件数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
平均商品単価 (注)1、2、3	3,726	3,590	4,360	4,003	3,698	—	—	—
(前年同期比)	4.9%	3.0%	△1.7%	0.4%	△0.7%	—	—	—
平均出荷単価 (注)1、2、3	8,177	7,894	9,119	8,735	8,343	—	—	—
(前年同期比)	6.2%	4.3%	1.8%	5.2%	2.0%	—	—	—
1注文あたり購入点数 (注)1、3	2.19	2.20	2.09	2.18	2.26	—	—	—
(前年同期比)	1.3%	1.3%	3.6%	4.8%	2.8%	—	—	—
出荷件数(注)1、3	13,240,721	13,107,431	15,000,816	13,302,151	13,788,498	—	—	—
(前年同期比)	0.9%	2.9%	5.8%	△0.6%	4.1%	—	—	—

(注) 1 四半期会計期間の数値を使用しております。

2 円単位となっております。

3 「LINEヤフーコマース」は含んでおりません。

当第1四半期連結会計期間の平均商品単価については、前年同期比で微減いたしました。新品商材において、この春夏もブランド各社による定価引き上げは続いた一方で、5月以降の気温の急激な上昇により、半袖等の軽衣料の需要が高まったことによりプロダクトミックスが変化したことが主な要因です。平均出荷単価については、1注文あたりの購入点数が増加した影響で、前年同期比で増加いたしました。1注文あたりの購入点数が増加したのは、1万2千円以上の購入で送料無料となる送料無料施策の投下量が前年同期比で増加したため、同施策実施日の合わせ買いの割合が上昇したことが主な要因です。出荷件数については、年間購入者数の増加等が影響し、前年同期比で増加いたしました。

i. 買取・製造販売

当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は1,221百万円(前年同期比0.7%増)、商品取扱高に占める割合は0.9%(前年同期実績0.9%)となりました。売上高は1,180百万円(前年同期比1.5%増)となりました。2024年6月末現在、買取・製造販売のZOZOTOWN出店ショップは29ショップ(2024年3月末29ショップ)を運営しております。

ii. 受託販売

当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は109,542百万円(前年同期比6.1%増)、商品取扱高に占める割合は77.2%(前年同期実績78.3%)となりました。売上高(受託販売手数料)は30,922百万円(前年同期比6.8%増)となりました。2024年6月末現在、受託販売のZOZOTOWN出店ショップは1,576ショップ(2024年3月末1,566ショップ)を運営しております。

iii. USED販売

当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は4,273百万円(前年同期比11.5%増)、商品取扱高に占める割合は3.0%(前年同期実績2.9%)となりました。売上高は4,137百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

② LINEヤフーコマース

LINEヤフーコマースは、「Yahoo!ショッピング」と「Yahoo!オークション」の合算値となります。LINEヤフー(株)が運営するオンラインショッピングモール「Yahoo!ショッピング」へZOZOTOWNを出店、ならびに、2024年3月より同社が運営するネットオークションサービス「Yahoo!オークション」へZOZOUSUEDを出店しております。当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は14,429百万円(前年同期比24.3%増)、商品取扱高に占める割合は10.2%(前年同期実績8.8%)となりました。売上高(受託販売手数料)は4,431百万円(前年同期比28.5%増)となりました。

③ BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営・物流業務を受託しております。当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は3,164百万円(前年同期比8.1%減)、商品取扱高に占める割合は2.2%(前年同期実績2.6%)となりました。売上高(受託販売手数料)は518百万円(前年同期比5.7%減)となりました。2024年6月末現在、受託サイト数は32サイト(2024年3月末32サイト)となっております。

④ 広告事業

広告事業は、ZOZOTOWN及びWEARのユーザーリーチ基盤を活用し、主に取引先ブランド各社に広告枠を提供し、広告収入を得る事業形態となります。当第1四半期連結累計期間の売上高は2,658百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

2024年5月にリニューアルしたWEARについては、引き続きユーザーの拡大及びコンテンツの拡充に注力しております。

⑤ その他

その他商品取扱高には、Yahoo!ショッピングにおけるZOZOTOWN店を除いたファッションカテゴリーストアのうち、ZOZOオプション(当社提案のもとにYahoo!ショッピング内で実施する特集企画への参加等の営業支援の恩恵を受ける事が出来るサービス)の契約を結んだストアの流通総額、ZOZOTOWNからオフライン店舗への送客をする仕組み「ZOZOMO」を経由した流通総額及び米国で有料販売をしている「ZOZOSUIT」の流通総額を計上しております。当第1四半期連結累計期間のその他商品取扱高は9,254百万円、商品取扱高に占める割合は6.5%(前年同期実績6.5%)となりました。その他売上高には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上(送料収入、決済手数料収入等)及び前述のその他商品取扱高に関連した売上等が計上されており、当第1四半期連結累計期間のその他売上高は6,539百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間	増減率
総資産	161,862	152,030	△6.1%
負債	77,117	72,294	△6.3%
純資産	84,744	79,736	△5.9%

(総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ9,832百万円減少（前連結会計年度末比6.1%減）し、152,030百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ8,973百万円減少（同7.3%減）し、114,164百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の減少11,190百万円、売掛金の増加1,166百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ858百万円減少（同2.2%減）し、37,866百万円となりました。主な減少要因としては、有形固定資産の減少417百万円、投資その他の資産の減少646百万円などによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ4,823百万円減少（前連結会計年度末比6.3%減）し、72,294百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ5,014百万円減少（同7.3%減）し、63,247百万円となりました。主な減少要因としては、受託販売預り金の減少1,715百万円、未払法人税等の減少4,325百万円、賞与引当金の減少322百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ190百万円増加（同2.2%増）し、9,046百万円となりました。主な増加要因としては、退職給付に係る負債の増加186百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ5,008百万円減少（前連結会計年度末比5.9%減）し、79,736百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加11,109百万円、剰余金の配当による減少16,332百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月30日に発表いたしました通期の連結業績予測数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,747	53,557
売掛金	45,789	46,955
有価証券	5,000	5,000
商品	3,784	4,363
原材料及び貯蔵品	39	63
その他	3,777	4,223
流動資産合計	123,137	114,164
固定資産		
有形固定資産	24,660	24,243
無形固定資産		
のれん	920	857
その他	1,691	1,959
無形固定資産合計	2,611	2,816
投資その他の資産	11,452	10,805
固定資産合計	38,724	37,866
資産合計	161,862	152,030
負債の部		
流動負債		
買掛金	259	270
受託販売預り金	26,668	24,953
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	8,721	4,395
賞与引当金	1,275	953
役員賞与引当金	95	44
その他	11,240	12,629
流動負債合計	68,261	63,247
固定負債		
退職給付に係る負債	4,841	5,027
資産除去債務	4,004	4,009
その他	10	10
固定負債合計	8,856	9,046
負債合計	77,117	72,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金	1,328	1,328
利益剰余金	93,512	88,334
自己株式	△11,627	△11,627
株主資本合計	84,572	79,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	120
繰延ヘッジ損益	54	118
為替換算調整勘定	187	252
退職給付に係る調整累計額	△161	△150
その他の包括利益累計額合計	171	341
新株予約権	0	0
純資産合計	84,744	79,736
負債純資産合計	161,862	152,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	45,871	50,387
売上原価	2,826	3,431
売上総利益	43,044	46,956
販売費及び一般管理費	27,182	31,060
営業利益	15,862	15,895
営業外収益		
受取利息	1	2
受取賃借料	0	0
為替差益	100	—
業務支援料	3	1
リサイクル収入	7	10
補助金収入	0	1
ポイント失効益	26	40
その他	8	10
営業外収益合計	148	68
営業外費用		
支払利息	20	24
貸倒引当金繰入額	4	—
支払賃借料	0	0
為替差損	—	4
投資事業組合運用損	41	41
営業外費用合計	66	70
経常利益	15,943	15,892
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社清算益	—	61
特別利益合計	0	62
特別損失		
固定資産除売却損	0	8
特別損失合計	0	8
税金等調整前四半期純利益	15,943	15,947
法人税、住民税及び事業税	3,887	4,225
法人税等調整額	852	611
法人税等合計	4,740	4,837
四半期純利益	11,203	11,109
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,204	11,109

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	11,203	11,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	29
繰延ヘッジ損益	91	63
為替換算調整勘定	50	65
退職給付に係る調整額	13	10
その他の包括利益合計	188	169
四半期包括利益	11,391	11,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,392	11,278
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	522百万円	1,032百万円
のれんの償却額	96百万円	62百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社 ZOZO
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 沼田 敦 士
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 奥田 久
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ZOZOの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。